

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達

＜国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月21日閣議決定）（抄）＞

今後、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用を進めていくに当たっては、①喫緊の課題である20 業務に係る情報システムの標準化に引き続き注力し、②共通化すべき業務・システムの基準に合致するか検討を行った上で、基準に合致するものは、共通化を進めるとともに、③基準に合致しないものであっても、**都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいく。**

＜都道府県を中心とした共同調達の効果＞

- ・スケールメリットによる**調達コストの低減**
- ・個別調達が難しい**小規模自治体におけるDXの推進**
- ・共同調達に参加する自治体職員の**調達業務の負担軽減**
- ・システム導入後、自治体間のマニュアル共有等**情報共有の容易化**

共同調達ホームページの公開

自治体システムの共同調達の取組をより一層進展させていくため、各団体の共同調達の取組状況を、都道府県に加えて参加市町村含めた数多くの関係者に、視覚的に把握しやすい形でホームページに公開することを検討している。

これまでの経緯

- ・2024年2月
「都道府県の主導により実施した情報システムの共同調達に関するアンケートについて（依頼）」を実施
- ・2024年10月24日
「第1回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム」において、**共同調達の取組に関する情報共有について意見交換**を実施
- ・2024年12月～
都道府県に対し、ホームページのレイアウト案を示すとともに、掲載内容の確認依頼を実施

共同調達ホームページにより期待される効果

都道府県への効果

- ・**全国の事例を容易に検索でき**、調達業務の効率化、質の向上につながる。
- ・**全国的に調達実績が多いシステム、参加団体数が多いシステムを確認でき**、調達するシステムの検討に役立つ。

市町村への効果

- ・**共同調達の仕組みやメリットが分かり**、共同調達に参加するきっかけとなる。
- ・**全国の事例を容易に検索でき**、都道府県に対して共同調達の候補を提案しやすくなる。

共同調達ホームページ画面イメージ①

地方自治体システムの共同調達

共同調達の事例件数

266 事例

共同調達の分類

22 システム

総務部門	事業部門	ツール
財務会計システム 2	校務支援システム 10	地理情報システム 6
自治体情報セキュリティクラウド 46	国民健康保険システム 3	電子申請・納付システム 44
人事給与システム 2	災害対応支援システム 8	ビジネスチャットツール 20
電子契約システム 6	施設予約システム 20	ファイル転送システム 6
入札関連・電子調達システム 29	森林情報システム 6	文書管理・電子決済システム 4
その他 10	土木積算システム 6	ホームページシステム 2
	図書館蔵書管理セキュリティ 3	AI議事録作成・音声文字起こしシステム 7
	その他 10	AIチャットボット 6
		AI-OCR 3
		RPA 2
		その他 5

● よく共同調達されているシステム（20事例以上）

共同調達ホームページ画面イメージ②

特定システムの調達状況

システム名

事業部門：施設予約システム

導入時期

すべて

事業部門
施設予約システム

20 事例

自治体の参加状況

詳細を見る

20 都道府県 278 市区町村

自治体の参加状況

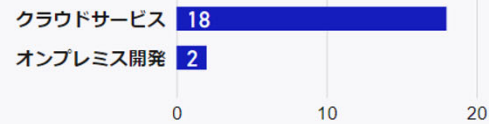
都道府県数

基礎自治体数

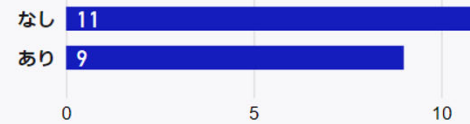
20

278

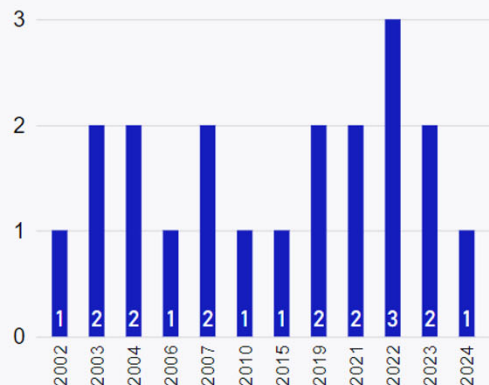
システム開発環境



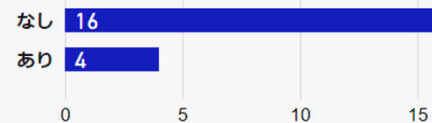
都道府県による費用負担の有無



システム導入時期



補助金の有無



デジ田交付金Type 1

初期費用・初年度の利用料について新型コロナ
臨時交付金を活用

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交
付金

自治体名

調達の効果に関するコメント

●●県

各施設の空き状況確認や予約をいつでもオンラインでできるため、住民の利便性が向上した。

自治体A：システムの利用開始により予約状況の把握が容易になり、空き状況の確認や予約の受付がスムーズになりました。

自治体B：利用料金を一括で支払うことができるため、システムの導入が容易になりました。また、システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。

自治体C：システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。また、システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。

自治体D：システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。また、システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。

自治体E：システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。また、システムの導入により、予約の受付がスムーズになりました。

選択した事例の詳細を見る

共同調達ホームページ画面イメージ③

[戻る](#)

自治体の参加状況

システム名

導入時期

事業部門：施設予約システム

すべて

北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
北海道 (179)	0	茨城県 (44)	20	新潟県 (30)	0	三重県 (29)	0	鳥取県 (19)	2	福岡県 (60)	0
青森県 (40)	0	栃木県 (25)	0	富山県 (15)	0	滋賀県 (19)	0	島根県 (19)	0	佐賀県 (20)	0
岩手県 (33)	0	群馬県 (35)	0	石川県 (19)	8	京都府 (26)	26	岡山県 (27)	7	長崎県 (21)	0
宮城県 (35)	0	埼玉県 (63)	0	福井県 (17)	17	大阪府 (43)	17	広島県 (23)	10	熊本県 (45)	1
秋田県 (25)	0	千葉県 (54)	13	山梨県 (27)	27	兵庫県 (41)	2	山口県 (19)	8	大分県 (18)	2
山形県 (35)	35	東京都 (62)	0	長野県 (77)	0	奈良県 (39)	39	徳島県 (24)	0	宮崎県 (26)	0
福島県 (59)	0	神奈川県 (33)	11	岐阜県 (42)	0	和歌山県 (30)	0	香川県 (17)	5	鹿児島県 (43)	0
データの見方 都道府県名（基礎自治体数） 参加自治体数				静岡県 (35)	0			愛媛県 (20)	0	沖縄県 (41)	0
				愛知県 (54)	28			高知県 (34)	0		

● 共同調達を実施し、50%以上の基礎自治体に参加

● 共同調達を実施

● 共同調達は実施していない

共同調達ホームページ画面イメージ④

地方自治体システムの共同調達の事例一覧

システム分類

システム名

導入時期

都道府県

すべて

▼

施設予約システム

▼

すべて

▼

すべて

▼

20件

システムの基本情報								費用情報					調達情報
システム 分類	システム名	自治体名	サービス名	導入 時期	参加自 治体数	参加自治体 人口数	参加自治体 職員数	初期費用 規模	年間運用費用 規模	国の 補助金	都道府県 の負担	費用按分の基準	事業者選定方法
事業部門	施設予約システム	●●県	●●施設予約サービス	2021	35	104 万人	10.7 千人	5百万未満	5百万-1千万	なし	あり	他	一般競争入札（総合評価落札方式）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2003	20	165 万人	13.4 千人		1千万-3千万	なし	なし	他	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2021	13	232 万人	18.3 千人	5千万-1億	3千万-5千万	なし	あり	他	一般競争入札（総合評価落札方式）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2015	11	88 万人	11.6 千人	5百万未満	3千万-5千万	なし	あり	人口, 均等割	その他（協議会調達（プロポーザル方式））
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2023	8	78 万人	6.8 千人	1千万-3千万	5百万未満	あり	なし	他	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2007	17	75 万人	8 千人	1億-5億	5千万-1億	なし	あり	人口, 均等割	一般競争入札（最低価格落札方式）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2003	27	81 万人	8.2 千人	5千万-1億	5千万-1億	なし	あり	人口, 均等割	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2022	28	332 万人	16.7 千人	5千万-1億	5千万-1億	なし	なし	人口	一般競争入札（総合評価落札方式）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2007	26	250 万人	18.3 千人	5千万-1億	1千万-3千万	なし	なし	人口, 均等割	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）
事業部門	施設予約システム	△△県	△△施設予約サービス	2002	17	615 万人	36.6 千人		1千万-3千万	なし	なし	人口	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）

選択した事例の詳細を見る

共同調達ホームページ画面イメージ⑤

[戻る](#) 地方自治体システムの共同調達の事例詳細

システム・費用の基本情報

2021年1月導入

施設予約システム

●●県 ○○企画部 ○○デジタル推進室担当

連絡先：○○-○○○○-○○○○

サービス名	システム環境種別	都道府県への導入	都道府県の負担
∞施設予約サービス	クラウドサービス	あり	あり

参加自治体数	参加自治体人口数	参加自治体職員数	補助金
35	104 万人	10.7 千人	なし

初期費用の規模	年間運用の規模	費用按分の基準
5百万未満	5百万-1千万	他
初期費用 内訳	年間運用費用 内訳	費用負担額の算定基準
	- 保守費用 - ヘルプデスク等運用費用 - 操作研修費用	(県が各参加団体から負担金を収受した上で事業者に一括で支払い)

調達の基本情報

事業者選定方法	実施主体			資料提供の可否		
	仕様書策定	事業者選定	契約締結	入札説明書	仕様書	評価基準
一般競争入札（総合評価落札方式）	都道府県	都道府県	都道府県	●	●	●

調達の経緯	調達の効果
情報システム等の整備及び運営を共同で行うことにより、電子自治体の実現を図り、もって県民の利便性並びに県及び県内市町村等の行政事務効率等の向上に寄与するため。 また、各利用団体における費用負担を軽減するため。	各施設の空き状況確認や予約をいつでもオンラインでできるため、住民の利便性が向上した。

共同調達の作業プロセス	調達の課題
いくつかの施設予約サービスを提供している事業者からサービスを説明する機会を設けた上で、プロポーザルによる審査を実施し、業者選定を行っている。（業者ヒアリングからプロポーザル審査までの期間は約1年間）	従来どおりの電話や窓口での予約受付も継続している場合、施設担当者がシステムへ情報入力するなど運用が二度手間になってしまう。

共同調達ホームページ画面イメージ⑥

自治体システムの共同調達

システム分類	システム名	都道府県数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県
総務部門	財務会計システム	2	都道府県毎に 実績のあるシステムを●で表示する																
	自治体情報セキュリティクラウド	43																	
	人事給与システム	2																	
	電子契約システム	6																	
	入札関連・電子調達システム	20																	
事業部門	校務支援システム	9																	
	国民健康保険システム	3																	
	災害対応支援システム	6																	
	施設予約システム	20																	
	森林情報システム	5																	
	土木積算システム	6																	
	図書館蔵書管理システム	3																	
ツール	電子申請・納付システム	40																	
	地理情報システム（GIS）	5																	
	ビジネスチャットツール	20																	
	ファイル転送システム	6																	
	文書管理・電子決裁システム	4																	
	ホームページシステム	2																	
	AI議事録作成・音声文字起こしシステム	7																	
	AIチャットボット	6																	
	AI-OCR	3																	
	RPA	2																	